

7. 8%の賃下げを至急元に戻せ

親を頼む機会を説明してはくれ

東海建設支部は三月一日、賃下げ特例法や四月期人事に関する局長交渉を実施しました。交渉で局長は、「働きやすい職場になるように努力していきたい」と回答するとともに賃下げ特例法については、「状況を様々な機会でも説明していきたい」と回答しました。

七八%下げられた分を返せ

賃金要求では、私たちが「昨年の四月から平均七、



四月期人事や賃上げで追及する建設支部

八%賃下げされ生活が厳しいしモチベーションが上がらない。地方公務員の上にも影響する。二〇〇名の職員とその家族をあずかる局長として調査官が、「一月にも聞き取りを行い、大きく三点把握している。①生活面での影響②モチベーションの低下していること③生活と将来への不安だ。職員の声はいろいろ機会がある毎に本省へ話をしている」と回答しました。

士気の低下に危機

さらに、「局長としてどうか？安倍首相は、企業には賃上げするように要

「品確センターの役割、事務所は、理解した」と強弁！

説明会参加者の理解と大きくズレ

本日の団体交渉中に、今月13日に行われた、当局の品確センター説明会において、組合側は、「会議場の借り上げ時間切れで終わり、職場での混乱と不安が続いている、早急にどうすべきかの説明が必要である」と追及したところ、企画調整官が「役割分担については、13日の説明で全ての事務所が理解している」と回答、再度、補正予算の話もある、四月一日からの実施は性急でないかとの追及に対して「わからないところは、局に話をしてもらえば説明する」「必要があれば関係事務所へ説明する」と回答で、13日の会議が、組合側の調べでは、「中途半端となっている」ことから事務所の担当者は、大きな不満を抱えているとの認識と大きく違っています。

不明な点、不安なことは何でも、相談しましょう。事務所から局への至急の問い合わせが必要です。

請しているがそのお蔭元で賃金が下がったままで追及すると、梅山局長は「士気が低下し活気に危機がある。いろいろな機会でも言っている。目配り気配りにつとめていく。補正の規模も大きく苦労をかけるがそれだけで協力しながら努力していただいていると感じている。不安や心配はよく理解するが、（給与を）決めていく仕組みがある。状況を様々な機会でも説明していきたい」と回答し、本省に賃下げされて厳しい状況を話していく姿勢を明らかにした。

にしました。未曾有の国難は分かっていますが、私たちが奪ったお金が原資となっていて復元費は黄金削減の二九〇〇億に比べて桁違いで執行されていませぬ。復興予算に使われていないのだったら返すのが当然です。民間の賃金が上がろうとする状況で、私たちが業務員の賃金が上がらなければ物価だけが上がって負担が増えます。早急に七、八%賃下げをまずは戻すことが重要です。

「地域防災人事」は配慮してきた

「地域防災人事」を指摘する中で遠くへ行く人が上位のポストに付く傾向は変わっていないことを指摘すると当局は「人事の基本は変わっていない」と回答しながらも「地域防災人事のことは話され、考慮してきた。パテランの登用に配慮しながら（四月期人事を）進めてきた。局からの登用

「賃金」も「職場」も早く戻す

出張所係長や専門調査員で欠員が生じている状況を追及すると当局は、「欠員はできる限り少ない方がよい。状況を鑑みながらポストを空けざるを得なかった」と言うことだ。理由は色々ある」と回答した。理由が色々あると、防犯面では「前線に立つ出張所の係長が無くなる」と追及すると「永続的になっていくものではない。厳しい状況ではあるが明るい兆しも見えるかもしれない」と回答した。芝田委員長が「地域の実情に答えられない。危機感が足りない。自治体から来てもらっても技術の継承にならない。一日も早く採用してもらいたい」と再度追及しました。

防災対策への評価 今後もしっかりやる

五〇歳代の専門職層をいかに退職時まで六級に引き上げるか、中技の宇野さんを象徴として管理職要求を押ししてきたが要求が実現しなかった。と追及すると当局は、「パテラン層の職員の処遇改善は配慮してきた。全体の処遇を上げていきたい」と回答したので、四級のまま退職では公務員賃金の平均にも満たない。私たちが仕事に専念できるように言うことは専門職から建設監督官に上げれば五級が打てるのと追及すると局長は「処遇改善は重要な課題。少しでも改善されるように個別定数の改善など引き

男女共同参画社会 所長も含め支援する

と回答するに留まりました。来年度から高規格道路管制センターと品確センターになる方の面談で「勤務形態が変わると言う面談をされても何も決まっていなかったから決まらないうかがない。本省の暴走としか言いようがない。業務体制などを後から決めたのだから「決まらないうかがない」と追及すると「本人が変更できるよ」と「該当の方の説明を丁寧に行う」と話した。

ク上」という人事が行われていたのも目立ちます。引き続きブロック内昇任を基本とした「地域防災人事」を追及していかねければいけません。この努力不足があったのは、関係者には説明できる状況になれば早い段階で話をしていきたい」と回答し、品確センターについては、「四月一日から運用開始に不安の声が有る。事務所への押しつけて補正予算の執行で首相官邸から厳しいチェックが入る状況では困る。減らされる事務所の防災態勢での不安はどうなるのか？」と追及しました。最後に局長は、「本日は話を聞かせていただき、人事の課題、給与の減額措置の問題や二つのセンターの問題や心配されていることを伺った。今日の話を踏まえて働きやすい職場になるよう努力していきたい」と回答しました。



建設支部との団交で真剣に話を聞く地整当局

出張所係長や専門調査員で欠員が生じている状況を追及すると当局は、「欠員はできる限り少ない方がよい。状況を鑑みながらポストを空けざるを得なかった」と言うことだ。理由は色々ある」と回答した。理由が色々あると、防犯面では「前線に立つ出張所の係長が無くなる」と追及すると「永続的になっていくものではない。厳しい状況ではあるが明るい兆しも見えるかもしれない」と回答した。芝田委員長が「地域の実情に答えられない。危機感が足りない。自治体から来てもらっても技術の継承にならない。一日も早く採用してもらいたい」と再度追及しました。

き続き努めてまいりたい」と回答するに留まりました。来年度から高規格道路管制センターと品確センターになる方の面談で「勤務形態が変わると言う面談をされても何も決まっていなかったから決まらないうかがない。本省の暴走としか言いようがない。業務体制などを後から決めたのだから「決まらないうかがない」と追及すると「本人が変更できるよ」と「該当の方の説明を丁寧に行う」と話した。